

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	医療情報システム普及啓発等経費			担当部局庁	医政局			作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室			室長：岡田 就将			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略 平成25年6月：健康・医療戦略 平成25年6月：世界最先端IT国家創造宣言						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年発達の著しい情報処理技術や通信技術を活用した医療情報システムの標準化等の普及啓発を行い、各重要インフラ分野において官民の緊密な連携体制を構築する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要インフラ分野との連携体制の構築を図る。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1	0.4	0.4	0.4					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1	0.4	0.4	0.4	0				
	執行額		0.3	0.1	0.4						
執行率 (%)		30%	25%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		30%	25%	100%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		0.4								
	計		0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に電子カルテ普及率を90%まで向上させる		成果実績	%	77.5	-	-	-	-		
			目標値	%	57.3	-	-	80	90		
			達成度	%	135.3	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		医療施設調査(厚生労働省)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	職員の出張回数		活動実績	回	3	3	6	-	-		
			当初見込み	回	6	3	3	3	精査中		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	千円	100	33	66	133			
	X:執行額 Y:職員の出張回数		計算式	X/Y	0.3/3	0.1/3	0.4/6	0.4/3			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標 I-3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること								
	施策	医療情報化の体制整備の普及を推進すること(施策目標 I-3-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		統合系医療情報システム(オーダーリングシステム、統合的電子カルテ等)の普及率	実績値	%	47.7	-	-	-	-	
			目標値	%	39.3	-	-	-	47.7	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	医療情報システム標準化等の普及啓発を行うことで、医療情報連携の基盤となる医療情報システムの普及につながる。									
	改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国 必 費 投 入 の 要 求	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	次世代医療ICT基盤協議会等で医療情報の標準化が指摘されており、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な普及を図る上で、自治体等ではなく国が行うべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療情報システムの普及に向け、職員が関係機関等に出張を行うことは必要不可欠であり、優先度が高い事業である。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度によって単位当たりコストに変動があるものの、これは当初予定していなかった出張予定が急遽入ったこと等によるものであり、全体としては妥当といえる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の経費のみを予算計上している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	例年、予算要求の際に更なるコスト削減や効率化が可能か検討しているところ。						
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成26年度の成果実績は成果目標を上回っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	職員が関係機関等に出張を行うことは必要不可欠であり、他の手段・方法は考えにくい。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	電子カルテの普及状況を図る医療施設調査は3年に一度の調査であるため、26年度からの変化は把握できていない。また、毎年医療情報システムの普及啓発等のために職員が出張する必要性が生じており、今後も継続して取り組むこととしている。						
	改善の方向性	本経費は、職員の出張旅費に充てられるものである。その都度、必要性を検討しながら今後も医療情報システムの普及啓発に努めていきたい。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの実績番号								
平成22年度	107	平成23年度	88	平成24年度	67			
平成25年度	61	平成26年度	66	平成27年度	71			
平成28年度	71							

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
0.4百万円

[医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要  
インフラ分野との連携体制の構築のために必要な経費]

↓  
【その他】

A. 事務費  
0.4百万円

【職員旅費】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

